

中国の経済発展と「西部大開発」

張 英 莉

まえがき

いま中国では「西部大開発」は最もホットな話題の一つであり、そのキーワードは毎日のようにマスコミに登場している。特に改革・開放以来20数年間、沿海地域の経済発展をただ傍観していた内陸部では、西部大開発は人々の注目の的となり、新聞や雑誌に西部開発コラムが設けられ、政府の幹部、企業経営者、エコノミストはさまざまな所見を述べ、熱き論戦を展開している。さらに、「80年代看深圳、90年代看浦東、21世紀看西部」（80年代は深圳、90年代は上海浦東、21世紀は西部の開発が注目されよう）、「西部地域はわが国経済成長のもう一つの拠点になるであろう⁽¹⁾」などの声も上がっており、1980～90年代沿海地域改革・開放政策の再現が期待されている。

一方、沿海地域に比べて、西部大開発ははるかに困難であり、問題も山積しているとの指摘がある。また、西部大開発は一つの「経済運動」であり、「大躍進の再来である」という否定的見方すら存在している⁽²⁾。

西部大開発の方針・政策については、第10次5ヶ年計画（2001～05年）に盛り込まれ、これから本格的に始動するのだが、今度の西部大開発は中華人民共和国建国初期の西部開発、「三線建設」時期の西部への重点投資とは明らかに異なり、また、80～90年代の東部沿海地域の改革・開放政策の単なる繰り返しにもなるまい。時代の流れとともに、国際環境、国内事情、開発の目的・条件等はすべて変化したからである。本稿では、これまで中国の西部開発の歴史を概観したうえ、地域格差の原因と現状を分析し、21世紀西部大開発提出の背景、内容及び特徴を検討したい。

1. これまでの西部開発政策

1) 「西部」の地域範囲

新中国の地域区分について、これまで長い間論議されてきたが、その分け方がいく度か変わっている。1950～60年代では「六大局」（六大地域）の分け方があり、全国は東北、華北、華東、中南、西南、西北局に区分されていた。この区分のなかの西南、西北局は現在の西部地域と重なっている⁽⁴⁾。「六大局」と並行に、沿海と内陸という二大経済地帯区分も使われていた。また、最近では、「七大経済圏構想」が提起されている。これは1995年9月中国共産党第14期中央

委員会第5回全体会議で提出され、翌96年3月第8期全国人民代表大会第4回会議で承認された「第9次5ヶ年計画と2010年長期目標要綱」に盛り込まれたものであるが、①長江デルタ経済圏、②環渤海経済圏、③沿海東南部経済圏、④西南と一部華南経済圏、⑤東北経済圏、⑥中部経済圏、⑦西北経済圏に区分しており、各経済圏間の境界は必ずしも「省」境にこだわったものではない。「七大経済圏」は東南沿海経済圏を除いてまだ構想段階にすぎないが、複数の成長拠点を形成させ、地域協調的發展を目指すところに、今までの地域政策との違いがうかがえよう。

沿海部を東部地域とし、内陸部をさらに中部地域と西部地域に二分するという東、中、西三大地帯区分は、1986年に正式に提出され、同3月の第7次5ヶ年計画を通して対外発表された。「七五」計画によれば、三大地帯区分の基準は「経済・技術発展の水準と地理的位置を組み合わせで決めたもの」で、これに基づいて、東部地域は11の省、市、自治区を含み、西部地域は西南、西北地区の9の省、自治区を含む（1997年重慶市は四川省から分離し、中央の直轄市となったため、西部地区は10省、市、自治区となった）。その他の省、自治区は中部地域となる（図を参照）。その後の第8次5ヶ年計画（1991～95年）、第9次5ヶ年計画（1996～2000年）においても、引き続き東部、中部、西部三大地帯区分を使用している。



図 東、中、西部三大地帯区分

また、中部地域に区分されている広西、内蒙古は一人当たりG N P等の指標でみた場合、西部地区平均に近いことや少数民族が集中居住していることを考えて「10+2モデル」方式を取って、西部地区への優遇策は広西、内蒙古にも適用し、広西、内蒙古を含めた12の省、市、自治区を「大西部」と呼ぶ分け方もある⁽⁵⁾。

こうして、「西部」地区の範囲は1980年代後半からほぼ定着して使われるようになった。

2) 第1次、第2次5ヶ年計画期の対西部投資

新中国が成立した1949年に、全国の工業生産の70%以上が沿海部、特に上海、天津、青島、広州等の大都市に集中していた。毛沢東体制のもとで、このような「非合理的な産業分布」を是正するために、内陸部開発に重点を置き、中央政府が絶対的な権限を持っている計画経済体制を通して西部への傾斜投資政策を強力に推し進め、工業配置の地域間の均衡を求めた。政府は西部に新しいプロジェクトを建設すると同時に、沿海地域の一部の大中企業を内陸部に移転する計画も実施した。第1次5ヶ年計画期(1953~57年)に旧ソ連の援助を受けた156の重点プロジェクトを中心に、投資額1,000万元以上のものは694だったが、内陸部に建設されたプロジェクトは472(68%)、沿海部は222(32%)であった。この中で中央政府は軍需工業関係のプロジェクト44のなかの35を中西部地域に配置し、特に四川省、陝西省には21の軍需プロジェクトを集中建設した⁽⁶⁾。

プロジェクトが内陸部の大中都市に分散しているのがこの時期の工業建設の特徴である。資金の分配から見ると、内陸部の軍需工業企業への投資は全体の三分の一を占め、インフラ建設、資源の採掘、交通運輸などの財政投資も沿海部を上回った。その結果、「一五」計画期における内陸部の工業生産の平均成長率は20.4%に上り、沿海部より3.6%高かった。内陸部への重点投資は第2次5ヶ年計画期(1958~62年)においても引き続き行われた。この時期に「大躍進」による混乱はあったが、内陸部へのインフラ建設投資はさらに増加し、全国インフラ投資の53.9%を占めている。「二五」計画期内陸部の工業生産成長率は平均5%で、沿海部より1.8%高かった⁽⁷⁾。このように、1950~60年代の初め頃まで、中国の工業化建設と国家の財政投資は、「東西冷戦」、朝鮮戦争の勃発、ソ連「一辺倒」の外交政策等を背景に、国防強化と、工業基地の沿海部への過度集中の是正との必要から、地域均衡発展政策(沿海から内陸部への傾斜)に基づいて行われた。傾斜投資の結果、工業が遅れていた内陸部には、西安、蘭州、成都等の都市を中心に、新興工業基地が現れ、鉄鋼、有色金属、石油などの重化学工業は発展の軌道に乗った。

3) 「三線建設」時期の対西部重点投資

「一五」、「二五」に次いで、内陸部に対する再度の大規模な投資はいわゆる「三線建設」の時期であった。ベトナム戦争の熾烈化、新疆辺境へのソ連軍の増加、中印辺境の衝突など、国際情勢が緊迫している中、1964年8月、毛沢東は国防戦略上から工場は沿海部の大都市に立地しているのが戦争に不利であり、各省は各自の戦略的敵後方を建設すべきだと指示した。この指

示に従い、東部沿海地域が一線地区、四川、貴州、陝西、甘肅、青海、寧夏、湖北、広西、湖南、山西の10省、自治区が三線地区(現在の三大地帯の西部及び中部の一部)、その他は二線地区と区分された。地域区分を見れば分かるように、三線建設は西部地域を中心とする建設・投資であった。

三線建設はおよそ10年続いたが、ブーム期は2回あった。1964～66年の第1回ブーム期では、四川、貴州、雲南、湖南等の省を貫く鉄道幹線の敷設、攀枝花鉄鋼コンビナートの建設、軍需工業10大プロジェクト、および石油、機械、電力等のプロジェクトが完成した。1966年全国846の大・中プロジェクトのなかの48%が三線地域に配置されている。1969～72年の第2回ブーム期では、建設の重点は西南地域の他に、湖南、湖北、河南等の中部地区まで広がった。そして、新しいプロジェクトの建設にとどまらず、1964～71年、380のプロジェクト、14万5千人、3万8千台の機械設備が沿海部から内陸部に移転された。こうして、1975年まで全国1,500の大企業の40%以上が三線地区に位置し、国家財政の投入総額は2,000億元に達した。三線建設の中で四川省は終始重点建設の対象であり、約10年間の四川省への累計投資額は全国投資総額の10%を占めている⁽⁸⁾。

第4次5ヶ年計画期(1971～75年)から三線建設への過度集中が調整され、沿海部への財政投資は増加しはじめた。第5次5ヶ年計画期(1976～80年)に改革・開放政策が始まり、沿海地域への重点投資はさらに増え、基本建設投資額は49年以來の最高水準に達し(全国の43%を占める)、工業生産の成長率も1976～80年平均9.4%に上り、わずかながら(0.5%)内陸部を上回った⁽⁹⁾。三線建設およびその前の「一五」、「二五」時期の西部重点投資によって、地域経済の均衡発展は進み、沿海部に集中していた工業立地のアンバランスはある程度是正されたと言えよう。しかし、三線建設の後遺症は重く、残された負の遺産を今日まで引きずっている。

まず、立地の問題が指摘されている。企業の立地は「靠山」(山奥に位置する)、「分散」(分散する)、「隠蔽」(隠れる)、「進洞」(洞窟の近くを選ぶ)という前提で選り、工場の大部分は都市から離れ、交通不便の山奥に分散している。そのため、企業は地域社会とのつながりが極めて薄く、投資による収益はほとんど中央政府に収めたことも加わって、企業の発展による地域経済への波及効果は小さかった。「墻内機器轟鳴、墻外刀耕火種」(壁の中は現代的工業生産が行われているが、壁の外は原始的農業が営まれている)と形容されたように、建設・移転されてきた企業は孤立し、地域の経済発展とのリンケージは弱かった。こうしたプロジェクトの分散的配置と低投資効率のため、1950～70年代前半までの対西部重点投資・重点開発、および沿海から内陸への企業の移転にもかかわらず、西部の経済発展は必ずしも進んでおらず、地域格差は縮小しなかったばかりか、逆に拡大の傾向にあった(表1)。

表1 一人当たり国民収入の地域格差

	最大値(元)	最小値(元)	最大値と最小値の格差(倍)
第一次五ヶ年計画期 (1953-57年)	578	77	7.5
第二次五ヶ年計画期 (1958-62年)	1003	100	10.0
調整期 (1963-65年)	851	84	10.1
第三次五ヶ年計画期 (1966-70年)	1067	107	10.0
第四次五ヶ年計画期 (1971-75年)	1567	110	14.2
第五次五ヶ年計画期 (1976-80年)	2147	150	14.3
第六次五ヶ年計画期 (1981-85年)	2765	278	9.9

資料：胡鞍鋼他『中国地区差距報告』，遼寧人民出版社，1995年，53頁。

次に、企業形態の単一化問題があげられる。三線建設期に投資されたプロジェクトの大部分は軍需工業，エネルギー資源，原材料関係の国有企業である。そのため企業は指令性計画経済体制に頼り，効率追求と競争の意識は低かった。現在，これらの国有企業の多くは経営不振に陥り，赤字が累積し，余剰人員のリストラ問題や「軍転民」（軍需産業の民需産業への転換）問題に悩まされている。このような国有企業の大量存在，非公有経済の未発達は市場経済化の足を引っ張り，西部経済発展のネックになっている。

4) 1980～90年代の対西部投資

80年代に入ってから，改革・開放政策のもとで，東部沿海地域の経済発展を最優先にしながらも，対中西部投資が行われていた。例えば，第8次5ヶ年計画期（1991～95年）にエネルギー（山西省，陝西省，内蒙古の石炭基地，新疆の石油と天然ガスの開発），水利（長江三峡ダムの建設），交通運輸（京九＜北京－香港九龍＞鉄道，南昆＜広西南寧－雲南昆明＞鉄道），第9次5ヶ年計画期（1996～2000年）に資源開発，インフラ建設関係のプロジェクトに対する重点投資が行われていた。但し，この時期の対中西部投資はエネルギーや資源開発に重点が置かれ，エネルギー資源の提供で東部沿海地域の経済発展をバックアップし，その成長を推進するためのものだという側面が強いと思われる。

2. 深刻になっている地域格差

1) 地域格差の原因

いまは中国経済を語るにあたって，地域格差の問題を避けて通れないだろう。前述の通り，1950～70年代半ばまでは，毛沢東の均衡発展論に基づいて，内陸地区に集中的に資金・技術・人材を投入したにもかかわらず，沿海部との格差は縮小しなかったばかりか，特に80年代以降，地域格差は拡大の一途を辿った。その原因として，次の四つがあげられよう。

①地理的条件

中国は国土面積が広く，多民族国家であるため，もとより格差が生じやすい環境にある。西

部地域の自然地理的条件は非常に厳しく、沿海部に比べて地理的には恵まれていないと言わざるを得ない。西部の大部分の地域は砂漠地帯、高原寒冷山区、石灰岩地帯、丘陵地帯であり、耕地の利用率は低く、土地利用は大きな制約を受けている。

②就業者構成における第一次産業の比率が大きい

「一五」、「二五」、「三線建設」時期の対西部重点投資はエネルギー資源、原材料関係、軍需工業等の重工業に集中し、農村経済の発展と農民生活の向上は重要視されていなかった。西部の就業者構成は第一次産業就業者の比率が大きく、この傾向は最近まで続いている。例えば、1998年全国農村人口の比率は総人口の74.93%に対して、西部地区は79.07%、特に貴州、雲南、チベットでは農村人口は85%以上を占めている⁽¹⁰⁾。毛沢東体制下の重工業建設は農村の余剰労働力が工業建設によって吸収されることができず、西部の工業化は農村の繁栄、農民の所得水準の向上とのつながりを欠いていた。そのため、東西格差の他に、西部の農民と東部の農民との格差⁽¹¹⁾、西部地域内の農村部と都市部との格差が広がっている。

③価格政策の問題

計画経済システムの下では、資源の配分や価格の決定はすべて中央政府の指令によって決められ、内陸部が擁する豊富な鉱物、エネルギー資源、農産物の価格は長い間低く抑えられていた。それに対して工業生産が集中している沿海部が原材料や資源を加工し、高付加価値を獲得してきたのである。このような価格政策は東西格差をもたらした一つの原因であろう。

④改革・開放時期の東部重点投資政策

東西格差がさらに拡大したのは改革・開放以後の20年余であり、地域格差の急拡大は改革・開放政策の「歪み」の一つであることが否定できない。これについてやや立ち入って述べておこう。

毛沢東時代では、「効率性」より「公平性」が重視され、その基本原則は「走共同富裕の道路」（共同富裕の道を歩む）であった。社会主義の共同富裕の原則は、a. 貧困は社会主義ではない、b. 一部の人が、あるいは一部の地域だけ裕福になるのも社会主義ではない。言い換えれば、貧しくても平等な生活をするのが社会主義の公平原則であり、「一律平等発展」がその大前提である。c. 最終的には共同発展、共同繁栄、共同富裕の目標に到達する、というものであった。50年代からの西部開発はこうした「効率より平等」の考えがモチベーションの一つになって開発が進められていた。

鄧小平時代では、中国は改革・開放政策を実施し、地域政策の重点を東部沿海地域に置き、それまでの地域政策を大きく変化させた。1978年12月中央工作会議において、鄧小平は「先富論」を唱えた。すなわち、一部の地域、一部の企業、一部の労働者、農民は自らの努力によって収入を増やし、生活が先に豊かになるのを認めるべきだ、という内容であった⁽¹²⁾。これは「白猫黒猫論」（白い猫でも黒い猫でも、ネズミを獲る猫がよい猫である、つまり、「経済が発展するなら、方法・手段は問わない」という現実的考えと同じで、それまでの伝統的社會主義計画経済体制、毛沢東時代の「一律平等発展」の考えから大きく逸脱するものであった。その後の

「兩個大局」（二つの大局）論や「梯子理論」の提起によって、東部沿海地域が先に豊かになることを是認するにとどまらず、あらゆる優遇策を講じてそれを推進する地域傾斜政策に発展した。

1988年9月、鄧小平は談話を発表し、「二つの大局」構想を述べた。「大局」とは全体の事局であり、物事の全体の成り行きであるが、中国の経済発展には順序があり、一律平等発展は不可能であるため、2億の人口を有する沿海地域は対外開放を加速し、先に発展していかなければならない。これは国家全体の経済発展に関わる問題であり、内陸部はこの「大局」に従うべきである。逆に経済はある程度（小康水準＝まずまずの生活）まで発展すれば、先に豊かになった沿海部は内陸部を支援しなければならない。これはもう一つの「大局」であり、沿海部はこの大局に従うべきである。⁽¹³⁾

「先富論」や「二つの大局論」を正当化した理論的根拠として、「梯子理論」（中国語では「梯度推進理論」）が提起された。それは、国土を東部沿海、中部、西部の三つの地域に区分し、地域間に技術水準や経済発展のレベルに格差が存在することを前提に、東部沿海地域（「高梯度地区」）がまず海外の先進技術を導入し、吸収・消化した技術を中部（「二級梯度地区」）、西部（「三級梯度地区」）へと段階的に波及させ、経済発展によって波及のスピードを加速し、最終的に地域格差の縮小、経済の均衡発展を実現する、という内容であった。

「梯子理論」に基づいて、東部に対する重点投資、外資導入のための環境づくり、税制上の優遇策が行われた。例えば、社会固定資産投資（公共投資と民間設備投資を合わせたものに相当する）の東、中、西部の割合は、1982年それぞれ623.2億元（54.4%）、342.2億元（29.9%）、179.8億元（15.7%）で、東部は西部の3.5倍となっている。87年にその差はさらに拡大し、三地区の割合はそれぞれ1974.4億元（58.5%）、899.7億元（26.7%）、500.5億元（14.8%）となり、東部と西部の格差は3.9倍に達した。⁽¹⁴⁾ 1982～92年、西部の雲南、貴州、チベット、陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆など8省、自治区の固定資産投資額は全国投資総額の9.57%を占めるにすぎず、これは広東省の投資額（同9.53%）とほぼ同じである。⁽¹⁵⁾

中国政府は東部沿海地区に重点投資を行うと同時に、経済特区、沿海開放都市、沿海開放地区に対して、外資を招致するために企業所得税、関税、輸出入管理政策など一連の優遇策を実施し、これらの優遇策を受けて、東部地域は外資導入に当たって中西部よりはるかに有利な条件に立ち、外国直接投資の沿海地域への集中を促した。例えば、第8次5ヶ年計画期（1991～95年）に許可された外国の直接投資プロジェクトは229,739件で、実際投資額1141.77億ドルであったが、東、中、西部の割合を見ると、それぞれ987.91億ドル（86.5%）、90.09億ドル（7.9%）、39.63億ドル（3.5%）となっており、中西部が合わせても東部の13%にすぎない。⁽¹⁶⁾

1970年代末から現在まで、東部沿海地域は経済が飛躍的に発展したのと対照的に、中西部、特に西部は発展から取り残された。中国政府が東西部の地域格差がこれ以上拡大しないためにどのような措置を取るかが注目されている。

2) 地域格差の現状

①一人当たりGDPの東西部比較

西部10省、市、自治区の面積は544平方kmで、中国全土の57%、人口は2.85億（1998年）と総人口の23%を占めている（この中には少数民族人口の約半分が含まれている）。ところが、1998年GDPではわずか1兆1千500億元で、全国の14.45%を占めるにすぎない⁽¹⁷⁾。一人当たりGDPで見ると、地域間の格差は明らかであり、東西部の格差は拡大しつづけたことが分かる（表2）。

表2 地域別一人当たりGDPの推移 単位：元、倍

地域 \ 年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
東部	1,481	2,261	2,808	3,708	5,421	6,777	7,951	8,844	9,488
中部	1,263	1,357	1,601	2,046	2,892	3,644	4,426	5,201	5,249
西部	1,079	1,205	1,413	1,752	2,392	2,945	3,456	3,837	4,010
東/西部	1.37	1.88	1.99	2.12	2.27	2.30	2.30	2.30	2.37

中国国家统计局『中国統計年鑑』，中国統計出版社，1991～99年版より。

また、西部地域内にも地域格差は存在している。例えば、1998年一人当たりGDPでは、最も多い新疆は6,229元に対して、最も少ない貴州は2,318元で新疆の37%にすぎない⁽¹⁸⁾。

このように、格差は正策が緩慢であったことも加わって、中西部では中央への不満が高まっていると言われる。地域格差の縮小、解消は経済の持続的成長の確保とともに、現在の中国にとって最も重要な政治的、経済的課題と言えよう。

②西部地域の貧困化問題

一般に貧困という概念は生存維持水準（BHN：Basic Human Needs，衣食住の基本的需要）にかかわる絶対的貧困と、特定の社会のなかで下層に位置するという相対的貧困に大別されるが、ここでは絶対的貧困について検討する。

中国語で生存維持のための衣食住の基本的需要を「温飽」（衣食に足るだけのギリギリの生活）水準といい、「温飽」を満たすことができない人々が貧困人口と定義されている。中国では貧困人口であるかどうかをはかる「貧困線」が1980年代半ば以降設定されるようになり、具体的には一人当たり年間所得（「純収入」）が貧困基準になっている。この貧困基準は物価スライドで毎年改正され、1984年時点で一人当たり年間純所得200元以下、90年300元以下、92年317元以下、97年630元以下が貧困人口とされている。

貧困問題を解決するために、1986年「貧困地区経済開発領導小組」が国务院内に設立され、94年3月、全国扶貧（貧困扶助）工作会議で「国家八七扶貧攻堅計画」が採択された。この計画にいう「八七」とは1994年から2000年までの7年間で8,000万人の農村貧困人口の「温飽」問題を解決することを目標に掲げ、貧困扶助資金の投入等を通して、「脱貧」を成功させようとい

うものであった。こうした努力を重ねた結果、全国の貧困人口は1985年の1億2千万人から、1999年の3,400万人に減少した⁽¹⁹⁾。但し、一日当たり1ドル(購買力平価基準)以下で生活していることを貧困ラインと定義している世界銀行『世界開発報告1997』に従えば、中国の貧困人口は1億人近く増加するだろうとの指摘がある⁽²⁰⁾。

中国の貧困人口分布は中西部地域に集中している。特に西部は貧困人口が最も多く、貧困分布率(全国貧困人口に占める比率)、貧困発生率(地域の総人口に占める貧困人口の比率)のいずれも高い地域である。前述した「国家八七扶貧攻堅計画」に確定されている貧困県592のなかの361県(61%)が西部に分布している。西部の中でとりわけ貧困県数が多いのは貴州省、雲南省で、省内6割の県は貧困県に当たり、全国平均の27%をはるかに超えている⁽²¹⁾。一方、貧困発生率を見ると、全国平均4.6%に対して、西部の10省、市、自治区は平均11.2%で、特にチベット(19%)、青海(14%)は際立って高い。

中国政府は貧困県を選定し、毎年100億元以上の扶貧資金を投入して、重点的に貧困補助対策を行った結果、一部の地域で成果があった。例えば、甘粛省の場合、1982年農村部の貧困人口は農村人口の74.8%に当たる1,254万人であったが、98年末に177万人に減少し、貧困発生率は74.83%から8.7%に大幅に低下した。53の貧困県の中の27県が「脱貧」に成功し、「温飽」問題が解決されたという⁽²²⁾。

しかし、貧困扶助政策には限界がある。西部の貧困問題の根本的解決は、西部大開発を通して、西部地域の経済発展を促進し、地域全体が豊かさを実現することによって、最終的に貧困人口をなくすことにほかならない。

貧困地域と少数民族の居住地域が重なっていることは貧困問題の重大さのもう一つの側面を現している。1997年鄧小平の死去を契機にウイグル族による暴動、1999年の「テロ犯罪集団」と警官との銃撃戦等が示したように、辺境地区少数民族の「分裂運動」は活発化し、社会の安定と秩序に重大な影響を与えている⁽²³⁾。地域格差、貧困問題がこれ以上放置すると、重大な政治的、社会的問題に発展しかねない。このような地域格差をどう見るかについて、少数民族幹部に設問調査を行ったところ、次のような結果が出ている。少数民族幹部の8割以上は地域間の経済格差が「過大」と考え、これから10年間拡大しつづけるだろうと答えた。また発達地域と比較すると、「不公平」(52.3%)、「極不公平」(44.4%)と感じる者は合わせて96.7%にも達している。こうした格差は「社会不安定」(81.5%)、または「国家分裂」(12.0%)をもたらすと認識している者は合わせて9割以上に上った⁽²⁴⁾。

③西部地域の人口素質

人口素質を論ずる場合、主として知識、技能、健康等の諸側面から見るができるが、ここでは、西部人口の教育水準について概観したい。

中国は発展途上国であり、教育水準は決して高いとは言えない。中国国内では、経済発展のレベルと同じように、教育の普及度、知識人口の集中度も「東高西低」の様相を呈している。

1997年人口サンプル調査によれば、15歳以上人口に占める文盲・半文盲の割合(文字をまっ

たく知らないか、わずかししか知らない人口の合計数を15歳以上人口で除したもの)は全国平均16.4%に対して、西部地域は21%となっている。特にチベット(54.1%)、青海(43.6%)ではおよそ半数の人は読み書きできない状態である。もっともチベット、青海は漢語を知らない少数民族が多数居住している地域であり、自ずと非識字率も高くなるが、これを考慮にいれても、教育普及度の低さが目立つ。

もう一つ注目したいのが女性の文盲率は男性よりはるかに高いことである。男女文盲率の内訳を見ると、西部地域は男性13.1%、女性29.1%で、女性は男性より16ポイントも高い。最も差があるのは貴州省で、女性は男性より30ポイント高い(男性16.6%、女性46.7%)。この状況は西部に限らず、全国平均(男性9.2%、女性23.2%)、東部地域平均(男性8.3%、女性22.9%)も同様である。経済が発達している上海、北京、天津、江蘇、浙江、福建、山東、広東等の地域でさえも女性の文盲・半文盲率は男性より10ポイント以上高い⁽²⁵⁾。中国では男女が平等に教育を受ける環境はいまだに整っていないことを物語っている。

さらに、6歳以上の学歴構成を地域別に見てみよう(表3)。

表3 6歳以上人口の地域別学歴構成(1995年)

	大学・短大以上	高校・専門学校	中学校	小学校	文盲
全国平均	2.24	9.13	30.17	42.45	16.02
東 部	2.72	9.99	31.62	41.46	14.22
中 部	1.97	9.17	31.78	42.38	14.70
西 部	1.78	7.49	24.98	44.36	21.38

趙秋成「我国中西部地区人口素質与人力資本投資」, 國務院研究開発センター『管理世界』2000年第1期(2000年1月), 123頁。

表3が示したように、大学・短大以上と高校・専門学校の比率は東部が最も高く、合わせて12.71%となっており、西部の9.27%より3.44ポイント高い。小学校程度以下(文盲を含む)人口の割合は西部では65.7%を占め、学歴構成の低さが注目される。

東西部地域格差の拡大に伴って、もとより少ない西部農村の相対的素質の高い人口はより高い所得を求めて経済が発達している沿海地域に流出し、さらに西部人口素質の低下をもたらした。西部農村地域から流出した人口の70%以上が中学以上の学歴を持っている者と推測されている⁽²⁶⁾。

以上を要約すると、西部地域の人口素質の特徴は農村部人口の比率が高く、教育の普及が進んでおらず、文盲率(非識字率)が非常に高いことである。教育が立ち遅れる大きな原因は貧困にあるが、貧困はまた教育の普及を制約している。この悪循環を断ち切ることは西部地域にとって今後の大きな課題である⁽²⁷⁾。

3. 西部大開発提出の背景、内容及び特徴

1) 提出の背景

地域格差の拡大問題について、鄧小平体制下の1990年代初め頃にすでに中国政府はその解決に着手してはいるが、政策の中心的内容は扶貧（貧困扶助）であり、貧困、地域格差を根本的に解決する起爆剤にはならなかった。一貫して拡大している地域格差は極端に広がると、国家の経済発展のバランスの失調をもたらし、貧困による社会不安、地域間の摩擦の発生など、国家の秩序が乱れるといった政治、社会問題に発展しかねない。西部大開発が打ち出された背景にはまず地域格差の問題が挙げられる。

1999年6月9日「中央扶貧開発工作会議」、17日「西北五省区国有企業改革と発展座談会」において、江沢民国家主席は西部開発の「条件は整いつつあり、時期は成熟している」との講話を発表し、西部大開発を唱えた。⁽²⁸⁾「条件は整いつつある」とは1978年以来20年余りの改革・開放政策は成功を収め、沿海地域経済の飛躍的發展によって国力は増大し、発展から取り残された西部の開発が可能になったということである。1978～99年のGDP対前年成長率は平均9.7%の高度成長を成し遂げ、⁽²⁹⁾1980年1月鄧小平が語った今世紀末所得4倍増の夢はGDPベースでは予想より5年早くの95年に実現し、一人当たりGDPも97年に4倍増を達成した。⁽³⁰⁾世界銀行の統計によれば、98年中国のGNPは9,236億ドル(世界7位)に達し、購買力平価でみると、37,790億国際ドルで、世界2位に成長した。⁽³¹⁾

2) 内容

朱鎔基首相は西部大開発の構想について次の四つにあげている。

第一、インフラ建設の強化。主に幹線道路、鉄道、空港、天然ガス輸送ライン、電力網などの基本建設を加速する計画であるが、特に言及しているのが「西気東輸」というビッグ・プロジェクトであった。「西気東輸」は西部（新疆塔里木盆地）の天然ガスを東部に輸送するプロジェクトで、全長4,167km、輸送パイプラインは甘肅、陝西、寧夏、河南、安徽、江蘇等7の省、自治区を経由し上海に至る。このプロジェクトに対する輸送・建設投資総額は1,200億元で、2001年に敷設工事を開始し、2003年に塔里木ー上海区間全線貫通の予定である。完成すれば、年間120億立方メートルの天然ガスを供給できるという。

第二、生態環境の保護。黄河中・上流で森林の伐採により作った耕地を森林・草原に戻し、森林・草地の植生回復をはかり（「退耕還林」、「退耕還草」）、その代わりに食糧を与える計画は重要な内容の一つである。中国の食糧問題はほぼ解決し、むしろ相対的に余剰しているため、耕地を森林・草原に戻すことが可能になったと朱首相は強調している。

第三、産業構成の調整。優位性を持つ資源の開発、特色のあるハイテク産業の重視、特色のある農業・牧畜業の発展、旅行業など第三次産業の開発を通して、経済の新しい成長点を形成させるのが狙いである。

第四、科学技術と教育の振興。⁽³²⁾

第10次5ヶ年計画（2001～05年）には、西部大開発の戦略・方針が盛り込まれているが、以上の四つの構想はその基軸になっている。

3) 特徴

21世紀初頭からの中国の西部大開発は毛沢東体制下の1950～70年代半ばまでの西部開発とは経済体制、国際環境、国内事情等が大きく変わっている。また、1980～90年代鄧小平体制下の東部沿海地域の改革・開放時期に比べても基礎条件や地域環境等が異なっているため、改革・開放時期の経験を十分に鑑みることができても、その政策の単なる繰り返しは難しいと思われる。

まず、第1次、第2次5ヶ年計画及び三線建設時期の中国の経済システムは完全な計画経済であり、国家の指令によって投資の規模、企業の立地、商品の販売価格等がすべて決められていた。これに対して今度の西部大開発は計画経済体制から「社会主義市場経済（中国共産党の指導のもとでの市場経済体制）」へと転換し、資源の分配、資金の調達は市場のメカニズムに従って行われ、中央政府の傾斜政策の効果は限られている。また、20年前に比べ、市場環境も大きく変わり、商品不足の売手市場から商品が余剰している買手市場に変化した。言い換えれば、作れば売れる時代ではなくなったのである。国際的には、グローバルな経済が進んでおり、WTO加盟は西部の企業にとって東部沿海地域との競争だけでなく、外国企業との競争も避けられない。

次に、改革・開放政策時期の1980～90年代に比べても、西部大開発の国内、国際状況は大きく変化した。80年代初頭の政策の目的は一部の地域を先に発展させ、その発展を通して国家の総合的経済力の向上を図ることにあった。今度の西部大開発は地域格差の縮小を最大の目的としながらも、長期間にわたる段階的発展を視野に、西部地域の発展のみならず、東部沿海地域の持続的発展と生態環境の保護等を含めた経済、社会、環境の協調的発展を進めなければならない。

第三に、西部大開発のもう一つの特徴は政治的色彩が濃いことである。西部大開発の「政治的意義」について中国国内では数多く指摘されている。例えば、胡鞍鋼は旧ユーゴスラビア分裂の原因として、民族対立、民族衝突の他に、地域格差の拡大を挙げている。胡氏は中国の地域格差は実際、旧ユーゴよりもっと深刻で、省内の地域間格差も旧ユーゴより大きいと指摘している。これ以上地域格差の拡大は「社会的不安定」と「国家分裂」をもたらす可能性があるという設問調査の結果を公表している⁽³³⁾。また、東西格差の拡大は社会主義の公平の原則を著しく損なうことになり、未発達地域の人々の不公平感、心理的アンバランスを来し、政治、社会的不安定要素を増加させ、「社会動乱」を引き起こしかねないとの指摘もある⁽³⁴⁾。このほか少数民族問題と関連して西部大開発の政治的意義を強調する研究がある⁽³⁵⁾。

1950～70年代前半までの毛沢東体制下の西部重点投資、特に「三線建設」はアメリカ等西側諸国との「冷戦」、朝鮮戦争の勃発、旧ソ連との決裂、ベトナム戦争など、国際環境が緊迫した

背景のもとで戦争に備えるために行われたのに対して、今度の西部大開発の最大の目的は国際環境への対応よりも国内の地域格差の解消にあることがその最も大きな特徴と言えよう。

おわりに

2001年初頭、中国国務院内に「西部開発領導小組」が設立された。この領導小組は西部地区の開発戦略の制定、政策・法規の提案等を行う西部開発の最高政策決定機構である。領導小組の組長（主管）は朱鎔基首相、副組長（副主管）は温家宝副首相が担当し、領導小組のメンバーに国家發展計画委員会主任曾培炎、經濟貿易委員会主任盛華仁をはじめ、教育部、科学技術部、財政部、鉄道部、交通部、農業部など19の部・局のトップが含まれている。領導小組の設立に先立って、江沢民国家主席は1999年6月に西部大開発を宣告し、第10次5ヶ年計画に盛り込む予定だった西部大開発計画を繰り上げてスタートさせた。中国政府は西部開発の発進に猶予が許されないと認識し、この問題に真剣に取り込もうとする姿勢が見受けられる。しかし、20年前の東部沿海地域の改革・開放政策に比べ、21世紀の西部開発ははるかに時間を要し、問題は山積している。地域格差の縮小・解消、環境問題の解決は果たして実現できるか。この大実験が世界に注目されよう。

(注)

- (1) 陳棟生編『西部大開発幹部参考読本』、中央文献出版社、2000年、15頁。
- (2) 励以寧「西部大開発与宏觀經濟政策走向」、『四川大学学報』(哲学社会科学版)、2000年第5期(2000年9月)、13頁。
- (3) 作家王力維氏が『多維新聞』の取材に応じて答えたもの。
- (4) 前掲『西部大開発幹部参考読本』3～4頁。
- (5) 同上5～6頁。「大西部」の面積は700万余平方km、全国面積の71.7%、人口は3.5億人、全国人口の28%を占めている。
- (6) 方立編著『中国西部現代化發展研究』、河北人民出版社、1999年。杜平他編著『西部大開發戰略決策若干問題』、中央文献出版社、2000年所収、210～211頁。
- (7) 同上、212～213頁。
- (8) 同上、215～216頁。
- (9) 同上、219頁。
- (10) 『中国農村統計年鑑』、中国統計出版社、1999年。
- (11) 嚴瑞珍「西部大開發中的農業和農村市場經濟問題」、國務院發展研究センター『管理世界』、2000年第5期(2000年9月)、149頁。
- (12) 『鄧小平文選』第二卷、152頁。
- (13) 同上。
- (14) 平惠敏「中国西部地区農村制度變遷特徵分析」、『西北師大学報』(社会科学版)、2000年第3期(2000年5月)、62頁。
- (15) 殷福保・殷曉嵐「發揮資源優勢 發展優勢產業」、『貴州社会科学』2000年第2期(2000年3月)、27頁。
- (16) 『經濟日報』1999年11月8日付。

- (17) 前掲『西部大開発戦略決策若干問題』, 25頁。
- (18) 張緒勝『西部大開發——戰略・對策・信息』, 經濟管理出版社, 2000年, 574頁。
- (19) 2001年6月19日, 中国國務院の高鴻賓・扶貧開發領導小組弁公室主任は記者会見で, 2000年末時点で, 国内で約3000万人が衣食に事欠くほどの貧困状態にあると発表した。「読売新聞」2001年6月20日付。
- (20) 前掲嚴瑞珍「西部大開發中的農業和農村市場經濟問題」, 152頁。
- (21) 胡鞍鋼・温軍・吳群剛・常志霄「西部開發的新模式与新原則」, 『管理世界』, 2000年第6期(2000年11月), 35頁。
- (22) 王建兵「西部大開發環境下的扶貧開發」, 『甘肅社会科学』, 2000年第5期(2000年9月), 21頁。
- (23) 鄭雅英「中国少数民族と社会主义市場經濟」, 佐々木彰編著『中国經濟の展望』, 世界思想社, 2000年所収, 259~60頁。
- (24) 胡鞍鋼・王紹光・康曉光『中国地区差距報告』, 遼寧人民出版社, 1995年, 468~471頁。
- (25) 鐘麗霞・鄭長徳「論西部人力資源的開發与人力資本的積累」, 『四川大学学報』2000年第5期(2000年9月), 19頁; 趙秋成「我国中西部地区人口素質与人力資本投資」, 『管理世界』2000年第1期(2000年1月), 124頁。
- (26) 楊軍昌「西部大開發与農村人口問題」, 『貴州社会科学』2000年第4期(2000年7月), 9頁。
- (27) 西部地域では陝西省は唯一高等教育が発達している地域である。陝西省は100余りの大学(その大部分は西安市に集中している)と100以上の部, 省級の研究所(国防系統の研究所の80%は西安にある)を擁し, 大学生数は北京, 上海に次いで全国第三位である。韦苇「關於西部大開發的区域布局与產業發展的戰略思考」, 『西北大学学報』(哲学社会科学版)第30卷第2期(2000年5月), 22~23頁を参照。
- (28) 『人民日報』1999年6月10日付。
- (29) 中国国家統計局『中国統計年鑑』1999年版, 『中国統計摘要』2000年版。
- (30) 矢吹晋・S.M.ハーナー著『図説中国の經濟』第2版, 蒼蒼社, 1998年, 62頁を参照。
- (31) The World Bank, World Development Indicators, 2000. 国際ドルは国連国際比較プログラム(ICP)による購買力を示すための平貨単位。米国で1ドルで購買し得る量と同量の財・サービスをその国・地域で購買するのに要する通貨量。
- (32) 『人民日報』1999年11月1日付, 2000年3月16日, 17日付, 2000年9月21日付。
- (33) 胡鞍鋼「加快西部開發的新思路」, 『中国国情分析研究報告』, 2000年第9期。
- (34) 徐慶「区域不平衡会不会導至動乱分裂」, 『經濟学消息報』1997年6月13日付; 靖学青「論中国区域經濟發展戰略重点西移」, 『上海經濟研究』1999年11期, 24~28頁; 孫国强「对西部大開發若干重大問題的思考」, 『中共中央党校報告選』, 2000年第2期, 25~31頁。
- (35) 例えば, 馬大正「西部開發戰略決策的兩個因素」, 『經濟管理』2000年第3期。